

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 34

1. 基本情報			
<1> 事業・業務名	新規工業団地開発推進事業		<2> 事業・業務の別
<3> 選定基準	① 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事務事業		事業
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	6 にぎわい活力 元気が出るまちづくり	<4> 継続評価 新規評価の別
	中項目	6-1 恵まれた立地条件を最大限に生かした活力と魅力にあふれた産業・地域振興	継続評価
	小項目	6-1-1 工業・企業誘致	<6> 担当部(局)
	施策	戦略的産業立地・産業集積の整備促進	産業観光部
<9> 根拠法令・計画等	小山市工業振興基本計画	<10> 関連・類似事業	工業振興課
<11> 会計	その他特別	会計	<7> 担当所属
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<12> 予算科目	工業振興課
<15> 実施手法	直営	<14> 全体事業費	<8> 担当係等
		「その他」の場合 ()	企業誘致・工業団地開発推進室

3. Check - 評価 -			
実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	2.検討を要する
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	1.増大している
	有効性	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	2.検討を要する
		<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
	効率性	<29> (総合計画基本計画) 施策への貢献度は大きいのか？	1.大きい
公平性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある	
	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	1.検討可能である	
総合評価	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	1.妥当である	
	<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由 工事に於いて、分割発注から一括発注、仕様書発注から性能発注とすることにより改善の余地があるが、早期分譲するために分割発注し、早期に工事を終了させることが必要となる。

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	新規工業団地開発推進のために、関係機関と協議、調査・設計を行い、工事に着手する。
---------------	--

目的	<17> 事業・業務の目的	産業の振興、雇用の拡大、自主財源の確保、移住定住者の増加
	<18> 事業・業務の対象	誘致対象企業、市内外の求職者

手段	<19> 平成30年度の活動内容	新規工業団地に関する文化財報告書作成、造成計画、造成工事、実施設計、測量、関係法令協議等の支援に関する業務委託					
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度	
				計画	実績	計画	実績
協議の回数		回	23	23	79	79	100.0%
	業務委託の件数	件	11	11	19	19	100.0%

成果	<21> 事業・業務の成果	産業の振興、雇用の拡大のため、工業団地を開発する						
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
	事業進捗	%	70	60	70	60	85.7%	

資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度			
			千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		事業費等	千円	695,951	442,645	710,063	581,748	81.9%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円	683,000	429,694	697,200	568,885	81.6%	
人件費	千円	12,951	12,951	12,863	12,863	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,195 × 1.8	7,195 × 1.8	7,146 × 1.8	7,146 × 1.8				
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×				

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	現在予約分譲を進めている小山東部第二工業団地の早期分譲、テクノパーク小山南部の造成工事の進捗を図るとともに、民間企業による工業団地開発の可能性も検討する。
-------	-------------------------	---

事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	2.変更	理由 工業団地造成は産業の振興、雇用の拡大、自主財源の確保において非常に有効であるが、事業手法について、見直しを行う。
	<36> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由 圏央道開通により新4号国道を通じた立地ポテンシャルが向上していることから、今後も分譲が途切れないように、同国道沿線に新規工業団地を開発していく。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37> 実施計画	工業団地の造成と並行して企業誘致を進める。			
	<38> 活動・成果目標	造成した工業団地に企業を立地させる。			
		<39> コスト計画	単位	令和元年度	令和2年度
		千円	計画	計画	
	事業費等	千円	706,163	526,003	
	人件費	千円	693,300	513,140	
		千円	12,863	12,863	